



山本一郎氏 1973年生まれ。慶應義塾大学法学部卒業。投資家として知られる。一方、コンサルなど多方面で活躍中。また、フットプログが「2008年ベストフットプログ」に選ばれた。ロケットの上では「切込隊長」の名で絶大な人気を誇る。著書『門』『美しき投資家列伝』『二鳴呼、香ばしき人々』など。

界に進出するという楽天やフットプログの位置するパソコン、ハイテク、インターネット業界である。本稿では統一してインターネット業界と記載するが、これら新興産業の立役者は言うまでもなく若い世代の経営者たちである。フットプログの堀江貴文氏は私と同年代であるのに加え、サイバースペースの藤田晋氏、楽天の三木浩吉氏、ドワンゴの川上童生氏、サイバードの堀圭知氏など、新興市場の第一線で活躍している企業のなかで三十代の若手経営者が目立つようになってきた。いくら成長著しいインターネット業界とはいえ、当然これらの企業は社歴も浅く知名度にも乏しい。そんな一般的な認知の及ばない企業が、日本で最大級の娯楽コンテンツであるフットプログという興行ビジネスにすんなりと打って出られ、なおかつ向こう何年、十何年と運営続けられるのかどうか。やはりフットプログ球団を持つのは安定した大企業であるべき」と国民の多くは思

伸ばし、ついにフットプログ進出という流れになったのは興味深い。何しろ、彼らの抱える問題はビジネスの実情はともかく知名度という点ではまだ低いという点である。したがって、国民的なフットプログに参入することで一般的な認知を獲得しようというのは理的に適った行動なのである。その実、楽天もフットプログも球界参入報道に関連して、自社の資金余力があとということを喧伝している。もちろん、その真相はというと弾弁すればそう言えなくもないが理詰めで考えればそれほどでもない、という程度のものだ。後述するが、時価総額という市場からの評価がいかに高くとも、必ずしもその企業そのものの経営状態の健全な認識を得ようというのとは理に

界に進出するという楽天やフットプログの位置するパソコン、ハイテク、インターネット業界である。本稿では統一してインターネット業界と記載するが、これら新興産業の立役者は言うまでもなく若い世代の経営者たちである。フットプログの堀江貴文氏は私と同年代であるのに加え、サイバースペースの藤田晋氏、楽天の三木浩吉氏、ドワンゴの川上童生氏、サイバードの堀圭知氏など、新興市場の第一線で活躍している企業のなかで三十代の若手経営者が目立つようになってきた。いくら成長著しいインターネット業界とはいえ、当然これらの企業は社歴も浅く知名度にも乏しい。そんな一般的な認知の及ばない企業が、日本で最大級の娯楽コンテンツであるフットプログという興行ビジネスにすんなりと打って出られ、なおかつ向こう何年、十何年と運営続けられるのかどうか。やはりフットプログ球団を持つのは安定した大企業であるべき」と国民の多くは思

全性を示すわけではない。楽天は事業買収による償却の影響で前期も赤字で、フットプログも決算書を精査すると実質赤字だ。ホークスの買収を発表したフットバンクに至っては、毎年膨大な赤字を計上しつつも市場からのフットプログや買収事業の効率的な転売でキャッシュフローを捻出し、派手な買収戦略を行いつつ日本フットプログを傘下に収めて拡大路線をひた走る。

「一芸企業を潤す資産バブル」

このように、近鉄など従来の大企業が低成長のまま停滞しているため株価が上がり、新興企業が高成長であるがゆえに時価総額が増えるという逆転現象には深い理由がある。日本経済

移り変わるにつれて、市場が企業の儲かり具合、将来性をどう判断するかという意味合いから、時価総額という「外側から見た」数値で企業のステータスを判断する方法が普及し始めていく。時価総額とは、市場で取引されている株主に、発行されている株数をかけたものを指し、つまりその企業そのものを買い取るためには、おおむねいくらかの必要かを判断する物差しとなるわけである。いくら多くの社員を養い、鉄道という公共の利益に即したビジネスを行っていたとしても、利益が上がるどころか負債の整理に難渋し、成長性が感じられない企業の株式には買い手がつかない、というわけだ。フットプログや楽天は、世間では馴染みの薄い企業だが、突然何の前触れもなく球界に参入して注目を浴びたわけではない。一九九七年ごろからいまに至るまで俗に言う「ベンチャーバブル」といわれる現象が起き、年月を重ねるなかで少しずつ実力を蓄え売上を

「一芸企業を潤す資産バブル」
このように、近鉄など従来の大企業が低成長のまま停滞しているため株価が上がり、新興企業が高成長であるがゆえに時価総額が増えるという逆転現象には深い理由がある。日本経済

移り変わるにつれて、市場が企業の儲かり具合、将来性をどう判断するかという意味合いから、時価総額という「外側から見た」数値で企業のステータスを判断する方法が普及し始めていく。時価総額とは、市場で取引されている株主に、発行されている株数をかけたものを指し、つまりその企業そのものを買い取るためには、おおむねいくらかの必要かを判断する物差しとなるわけである。いくら多くの社員を養い、鉄道という公共の利益に即したビジネスを行っていたとしても、利益が上がるどころか負債の整理に難渋し、成長性が感じられない企業の株式には買い手がつかない、というわけだ。フットプログや楽天は、世間では馴染みの薄い企業だが、突然何の前触れもなく球界に参入して注目を浴びたわけではない。一九九七年ごろからいまに至るまで俗に言う「ベンチャーバブル」といわれる現象が起き、年月を重ねるなかで少しずつ実力を蓄え売上を